



*Business Report*

# 事業のご報告

2021年3月期 第2四半期  
(2020年4月1日~2020年9月30日)

## INDEX

- |              |                           |
|--------------|---------------------------|
| 1 事業・業績ハイライト | 9 リコーリースグループの<br>サステナビリティ |
| 3 トップインタビュー  | 11 連結業績のご報告               |
| 5 中期経営計画     | 13 IRひろば                  |
| 7 マテリアリティ    | 14 会社情報・株式情報              |

**リコーリース株式会社**  
[証券コード：8566]

# 事業・業績ハイライト

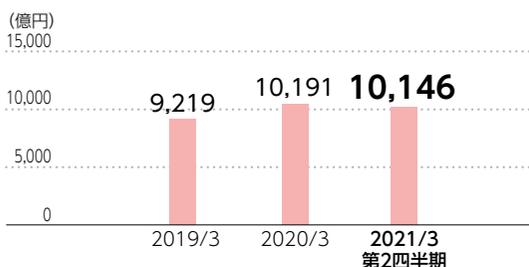
## 業績の概要

当第2四半期は、過去の営業資産の積み上げや資産利回りの改善などにより、売上高および売上総利益は過去最高を更新しました。一方、新型コロナウイルス感染症の影響による貸倒引当金を計上したことなどにより、営業利益、経常利益、四半期純利益はいずれも減少しました。営業資産については、主にファイナンス・リースの取扱高の落ち込みにより減少しました。2021年3月期業績予想は、期初予想から変更なく実現に向け取り組んでいきます。

## 今後の方針

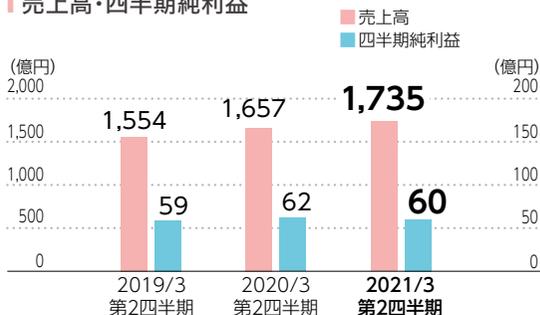
当期より、『循環創造企業へ』を中長期ビジョンに掲げ、新しい3カ年中期経営計画が始動しました。事業成長戦略、組織能力強化戦略を推進することで、環境・社会・経済における良い循環を創造し、持続可能な循環社会の実現を目指していきます。また、5月の決算発表時に非公表としていた中期経営計画の目標値(営業利益、ROA、ROE、営業資産)を公表しました。当期間でその後の成長の基礎を構築していきます。

### 営業資産



※営業資産は、リース債権流動化控除前の残高を表記

### 売上高・四半期純利益



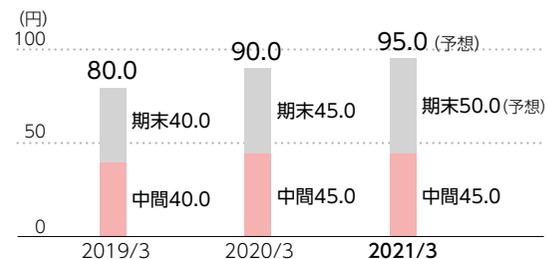
## 通期業績予想

(単位:億円)	2020/3 (実績)	2021/3 (予想)	伸率
売上高	3,322	3,304	-0.6%
売上総利益	351	369	+4.9%
営業利益	170	167	-1.9%
当期純利益	118	113	-4.5%

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後さまざまな要因により、これらの業績予想とは異なる場合があることをご承知おきください。

## 配当金

### 1株当たり年間配当金



## リコーリースの成長ストーリー

### 〈 経営理念 〉

私達らしい金融サービスで  
豊かな未来への  
架け橋となります



持続可能な  
循環社会の創造

### 〈 リコーリースの特長 〉

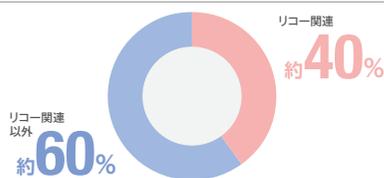
#### 取引先企業数

約**40**万社

#### 取引ベンダー数

約**6,000**社

#### 取扱高・事業投資額の内訳



#### 信用格付

**AA-** JCR(日本格付研究所)  
**A** R&I(格付投資情報センター)  
**BBB+** S&P(Standard & Poor's)

2020年3月現在

## 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への対応

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、当社グループでは対策本部を設置し、社員およびその家族の生命・健康維持を最優先し、社内外への感染拡大防止およびお客様から求められる重要業務に対する業務継続(BCP)を実施しました。

また、在宅勤務の推進やITツールの整備など、“withコロナ”における“ニューノーマル”な働き方として継続推進しています。

- ・在宅勤務の推進
- ・在宅勤務制度の改定(対象者の要件・実施回数の制限撤廃、在宅勤務手当の支給)
- ・「間引き休暇」の実施(期間限定)
- ・自宅でできるエクササイズ、健康相談のライブ配信
- ・オフィス受付に体温検知カメラ、消毒液の設置
- ・会議・商談のリモート活用推進



受付設置の体温検知カメラ

## 新規事業創出を加速し、 幅広い事業拡大を 目指してまいります。

代表取締役 社長執行役員 **中村 徳晴**



### 2021年3月期第2四半期の業績と通期予想

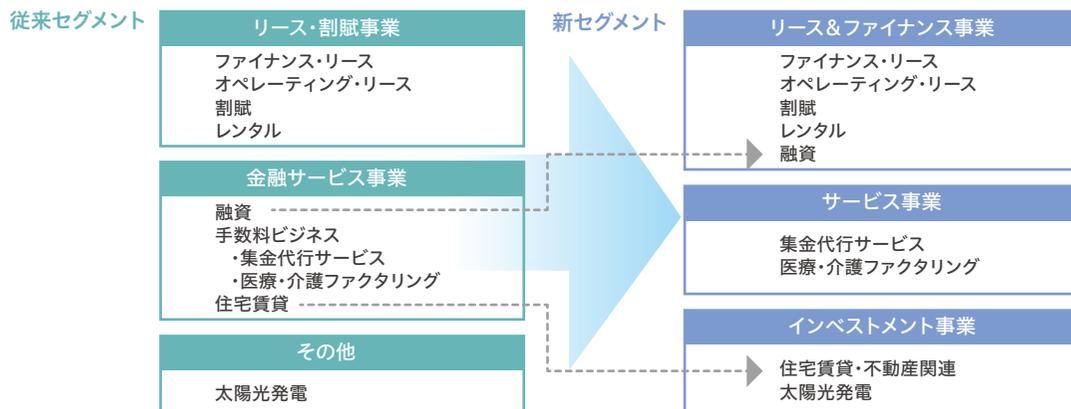
当第2四半期における事業環境は、国内外において新型コロナウイルス感染症の拡大が続き、経済の先行きに不透明感が増す、非常に厳しい状況となりました。

このような環境下、リース&ファイナンス事業<sup>※1</sup>は、新型コロナウイルス感染症、前年の消費増税前の駆け込み・OSマイグレーション需要の反動減によって、取扱高が減少しましたが、新規契約獲得利回りは継続して改善しました。サービス事業、インベストメント事業においては、引き続き伸ばしました。

この結果、営業資産<sup>※2</sup>は1兆146億円(前期末比44億円減)となりましたが、これまでの営業資産の積み上げや資産利回りの改善などにより、売上高は1,735億円(前年同期比4.7%増)と11期連続増収、売上総利益も3期連続増益と、過去最高を更新しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響による貸倒引当金が増加したことなどで、営業利益は89億円(同1.4%減)、四半期純利益<sup>※3</sup>は60億円(同3.0%減)の減益となりました。なお、通期予想につきましては、当初計画に変更はありません。

#### 【セグメント変更について】

当期より、報告セグメントを「リース・割賦事業」および「金融サービス事業」から、「リース&ファイナンス事業」、「サービス事業」および「インベストメント事業」に変更しました<sup>※4</sup>



※1 管理区分の見直しに伴い、当期より報告セグメント区分を変更しています

※2 営業資産は、リース債権流動化控除前の残高を表記

※3 本資料では「親会社株主に帰属する四半期純利益」および「親会社株主に帰属する当期純利益」をそれぞれ「四半期純利益」、「当期純利益」と表記

※4 セグメント業績の詳細はP12へ

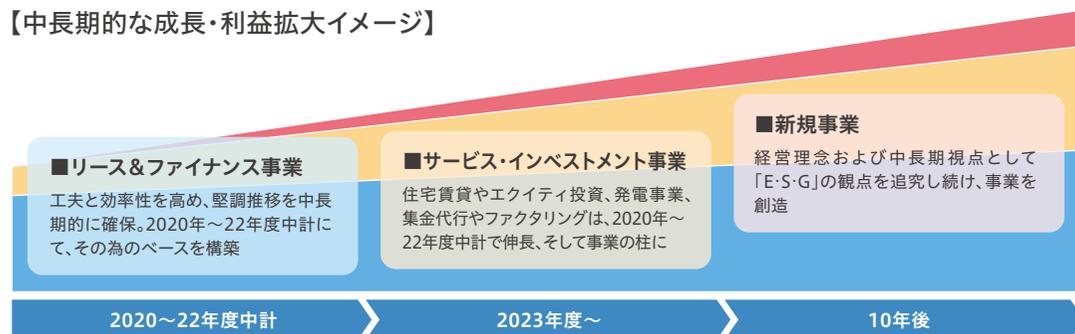
## 中期経営計画の目標と展開

新型コロナウイルス感染症の長期的な経済活動への影響を懸念し、非公表としていた中期経営計画（以下、中計）の数値目標を公表しました。2022年度目標を営業利益200億円、ROA1.1%以上、ROE6.7%以上、営業資産1兆2,000億円としています。

当中計期間においては、当社の強みであるベンダーリースの更なる進化に加え、サービス事業・インベストメント事業を第二・第三の柱へと伸ばしていきます。また中長期的にはM&Aも視野に、新規事業領域を拡大していきます。その足掛かりの一つとして、ESG（環境・社会・ガバナンス）にフォーカスしたスタートアップ企業への投資を始めており<sup>※5</sup>、既に複数の案件が組成または実施予定となっています。

企業の成長と社会課題の解決の両立は、社会の要請であり企業の社会的な責任です。我々世代が預かっている美しい地球を平和に豊かに次の世代へ繋いでいかなければなりません。今回、サステナビリティ中期経営計画も策定し、事業における中計とリンクさせることで、社員一丸となり事業を推進してまいります<sup>※6</sup>。

### 【中長期的な成長・利益拡大イメージ】



## 株主の皆様へメッセージ

外部環境が変われば、その変化に対応すべく様々なファイナンスニーズが生まれるものと考えられます。当社グループは、こうした環境変化の中から生じる多様なニーズを捉え対応することはもちろん、事業+金融会社を目指して新規事業を創造し、自らの意志で変化をしていかななくてはならないと考えています。

今後も社員が個の力を発揮できる経営を基盤に、維持すべきものは維持しつつ、コロナ禍だからこそ可能な大胆な変化にも挑戦してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社のさらなる発展にご期待いただき、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※5 取り組み詳細はP9へ

※6 取り組み詳細はP7へ

# 中期経営計画

## 目指す姿

「個を中心に据えた経営」で環境・社会・経済における良い循環を創造し、豊かな未来への架け橋となる



## 循環

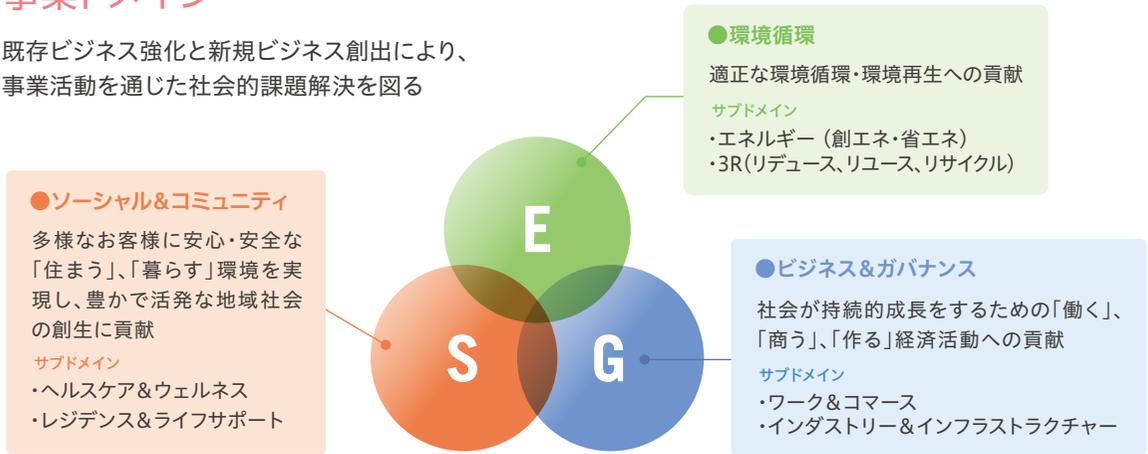
環境・社会・経済における様々な活動のなかで、新しい価値を生み出し、その価値をコミュニティの内外へつなげることで、さらに価値から価値を生み出すこと。新事業ドメインにおいて、この新しい価値を様々なステークホルダーと共に創り、さらに循環させていくことで、持続可能な循環社会の実現に貢献します。

## 個を中心に据えた経営

社員一人ひとりが社会課題に向き合い、その解決に楽しんで取り組み続けられる環境を整える事で、社員自らの考え・判断・行動がポジティブな循環を生み出し、課題解決を実現する。その実現したことの総和によって、持続的に成長していく経営。

## 事業ドメイン

既存ビジネス強化と新規ビジネス創出により、事業活動を通じた社会的課題解決を図る



## 戦略

### 事業成長戦略

- 1 ベンダーリースの更なる進化と顧客提供価値の強化
- 2 安心・安全・快適な「住まう」、「暮らす」環境の創造
- 3 環境循環に根ざしたクリーンな地球環境への貢献
- 4 新たな事業領域の開拓とビジネスモデルの創造
- 5 レンタル事業の再構築
- 6 アセットに拠らないビジネスの拡大
- 7 みずほリースとの提携による事業拡大

### 組織能力強化戦略

- 1 高品質・高効率化を追求する基幹システムおよび業務体制の構築
- 2 社員の幸福を会社業績拡大につなげる人財マネジメント
- 3 ガバナンス強化

## 数値目標

2020年5月の決算発表時に非公表としていた目標値について、現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき設定しました。

	2019年度実績	2022年度目標
営業利益	170億円	200億円
ROA (純利益/総資産)	1.08%	1.1%以上
ROE (純利益/株主資本)	6.6%	6.7%以上
営業資産残高※	10,191億円	12,000億円

※債権流動化などの控除前残高

## 株主還元について

中長期的に安定した株主還元を基本方針とし、持続的な成長と適正な資本構成および財務体質の強化を図りながら、着実に株主還元を進めてまいります。



# マテリアリティ

当社グループでは、ESG(環境・社会・ガバナンス)や「持続可能な開発目標(SDGs)」等、サステナビリティの重要性の高まりを受け、事業を通じた社会課題への貢献をより一層推進し、サステナビリティ経営を加速させるため、2017年に特定した4つの重要テーマおよび13のマテリアリティ(重要課題)を見直し、新たに4つのマテリアリティを特定しました。また、マテリアリティの具体的な戦略・施策として、事業ドメイン「E」「S」「G」と非財務の取り組みを統合した、サステナビリティ中期経営計画を策定しました。サステナビリティ中計の達成を通じて、中長期ビジョンである『循環創造企業へ』の実現を目指します。

## 新たに特定したマテリアリティと取り組みテーマ

### クリーンな地球環境をつくる

- ①気候変動の緩和と適応
- ②資源循環



### 豊かな暮らしをつくる

- ③住まう(住み続けられる)コミュニティ創り
- ④生活基盤の充実
- ⑤コミュニティとの協働・連携



### 持続可能な経済の好循環をつくる

- ⑥事業を通じた共通価値の創造
- ⑦グループ各社・取引先とのパートナーシップ強化



### ハピネスな会社、そして社会をつくる

- ⑧ダイバーシティ&インクルージョン
- ⑨人財育成
- ⑩健康経営を基盤とした働き方改革の実現



## キーワード 解説

「事業のご報告」の発行後に実施する株主アンケートより、「特に難しいと感じる言葉」について回答いただいた語句を、各担当部門よりお答えします。



経営企画部  
サステナビリティ推進室 室長  
大塚 武志

### サステナビリティ とは？

サステナビリティ(持続可能性)とは、住み続けられる地球環境、住みやすい社会生活を将来に保ち続けることです。

企業においては、多様な社会課題をビジネスを通じた活動により解決し、サステナブルな社会を実現することで事業存続を目指します。

当社グループでは、経営理念に基づいた誠実な企業活動により、環境・社会・ガバナンスへの取り組みを推進するために、取り組むべき4つのマテリアリティ(重要課題)を特定し、それぞれにテーマを掲げています。

### ベンダーリース とは？

一般的なリース取引では、お客様とリース会社が直接契約を締結します。当社のベンダーリースの多くは、ベンダー(販売会社)が物件の商談と同時にリース契約も代行する仕組みです。当社では、以下の2つの特長を加え、ベンダーの営業をサポートしています。

#### 特長①迅速な審査回答・契約手続き

ITを活用した迅速な審査回答、契約手続きを行うことで、ベンダーの円滑な商談成立に貢献

#### 特長②各業界に精通した適切なリース提案

6,000社を超えるベンダーの販売を支援してきた、当社ならではのノウハウを活かしたリース・サービスの提案



エリア推進部  
部長  
橋本 陽一

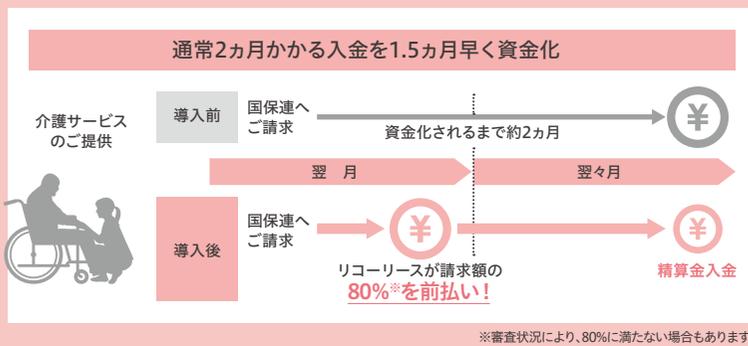


決済ソリューション部  
エリア営業課  
課長  
内海 真

### ファクタリング とは？

ファクタリングとは、商品やサービスを提供したけれど、まだ受け取っていない代金を請求する権利(売掛債権)を第三者の企業に売却することで、本来の入金日より早く現金化ができる金融サービスです。

当社においては、介護事業者が受け取る介護報酬を債権として当社が買い取ることで、その一部を前払いし、介護報酬が入金されるまでに発生する人件費や経費などの運転資金を支援するサービスを行っています。この介護報酬債権のほかに、診療報酬債権、調剤報酬債権、自立支援給付費債権も取り扱っています。



# リコーリースグループのサステナビリティ



## クリーンな地球環境をつくる

### ②資源循環

#### 需要高まるノートパソコンの個人向けレンタルサービスをリリース

当社は、リース期間終了後の中古ノートパソコンを、株式会社ピーステックラボが提供するレンタルプラットフォーム「Alice.style」※を介して、個人向けにレンタルするサービスをリリースしました。

リモートワークで働く新しい就業形態や、オンライン学習の機会が増加する中、需要の高まるノートパソコンを個人向けに提供することで、新しい生活様式における社会課題の解決を図り、「モノを持たない生活」という新しい価値の提供による付加価値向上を目指してまいります。

※Alice.style: 貸し借りプラットフォーム。生活家電や美容家電、健康器具やアウトドア用品、ベビー用品などを気軽に個人間で貸し借りしたり、企業提供の話題の商品をお得に試せたりすることができる。



詳細はこちら <https://www.alice.style/>



## 持続可能な経済の好循環をつくる

### ⑥事業を通じた共通価値の創造

#### ESGにフォーカスした200億円の投資枠を新設

中期経営計画の事業成長戦略「新たな事業領域の開拓とビジネスモデルの創造」を推進する取り組みとして、ESG分野に貢献するスタートアップ企業や事業に対する投資枠200億円を設定しました。投資期間は10年間程度、主な投資テーマはエネルギーやヘルスケア、AI、IoT、ロボティクスなどを想定しています。環境や社会の課題に対しポジティブなインパクトを生み出す事業分野への投資と支援を一層推進していきます。また、投資先との事業連携を通じ、相互のノウハウを活かした新たなサービスを創造し、企業価値の向上を目指していきます。





## 豊かな暮らしをつくる

### ④生活基盤の充実

#### 株式会社インテグリティ・ヘルスケアとの業務提携

ESGにフォーカスした投資枠を活用して、オンライン診療システムを開発・提供する株式会社インテグリティ・ヘルスケアへ出資し、業務提携契約を締結しました。

新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、オンライン診療への関心が急速に高まっています。同社が開発・提供するオンライン診療システム「YaDoc(ヤードック)」は、通常の対面診療に、オンラインでのモニタリング・問診・診療を組み合わせることができ、きめ細やかな治療を継続的に行えるよう医療機関をサポートすることを可能にするサービスです。

本提携を機に、オンライン診療システムの決済における利便性向上や当社保有の賃貸住宅向けに同システムを導入しサービス連携するなど、住宅賃貸市場に対して、共同でさまざまなサービス開発を行い、ニューノーマルな社会への価値提供を進めていく予定です。



YaDoc(ヤードック)のオンライン診療



## ハピネスな会社、そして社会をつくる

### ⑨人財育成

#### 元ラグビー日本代表キャプテン・廣瀬俊朗氏による『RLみらい塾』特別講演

中村社長をオーナーとし、後継者(サクセサー)を育成するプログラム「RLみらい塾」では経営層や外部有識者との学びの場を提供しています。

9月、元ラグビー日本代表キャプテンの廣瀬俊朗氏をお招きし「リーダーシップ」をテーマに特別講演を実施しました。前半はリーダーシップを発揮する上で大切な要素となるキャプテンシー、ダイバーシティ、チームビルディングなどを日本代表チームでの事例からお話しいただき、後半はパネルディスカッション形式で中村社長や社員も交えて様々な意見交換や質疑応答に盛り上がりました。



# 連結業績のご報告

## 売上高



### 11期連続の増収、過去最高を更新

過去の営業資産の積み上げなどにより11期連続の増収となり、過去最高を更新しました。

## 取扱高・事業投資額



### 新型コロナウイルス感染症の影響により減少

「緊急事態宣言」発令を受け新規契約獲得活動を縮小した影響などにより、取扱高は減少しました。

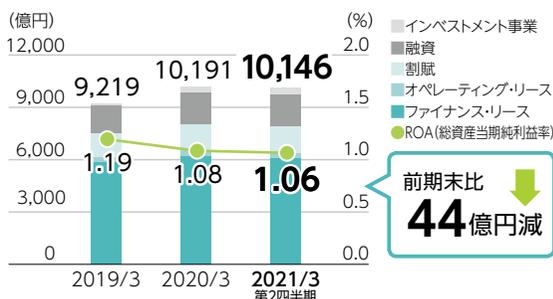
## 営業利益



### 貸倒引当金の増加により減益

売上総利益は過去最高を更新したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による貸倒引当金の増加などから、営業利益は1.4%減少し89億円となりました。

## 営業資産(リース債権流動化控除前) / ROA



### 取扱高の減少により微減

リース&ファイナンス事業の取扱高が減少したことで、営業資産は前期末より44億円減少しました。

## 当期純利益 / ROE



### 通期予想の実現に向け進捗

営業利益の減少により、四半期純利益は前年同期に比べ3.0%減少し60億円となりました。通期予想は期初計画通り113億円の見込みです。

## キャッシュ・フロー計算書

科目	前期	当期
	2019年4月1日～ 2019年9月30日	2020年4月1日～ 2020年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△456	434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	558	△142
現金および現金同等物の増減額	△9	203

(億円)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主にリース債権流動化の実施などによるリース債権およびリース投資資産の減少により、収入が増加しました。

P11-12の業績数値は切り捨て表示としています。そのため、業績数値と増減の値が一致しない場合があります。

## セグメント別業績 (管理区分の見直しに伴い、当期より報告セグメント区分を変更しています)

### リース&ファイナンス事業

ファイナンス・リース

オペレーティング・リース

割賦

レンタル

融資

#### ポイント

- 過去の営業資産の積み上げ、資産利回りの改善継続により、売上高は伸長するも、貸倒引当金の増加により減益
- 新型コロナウイルス感染症の影響と、前年の消費増税前の駆け込み・OSマイグレーション需要の反動減により、取扱高は減少



取扱高	売上高	セグメント利益	営業資産
1,894億円	1,696億円	86億円	9,775億円
前年同期比	前年同期比	前年同期比	前期末比
22.4%減 ↓	4.2%増 ↑	2.8%減 ↓	98億円減 ↓

### サービス事業

集金代行サービス

医療・介護ファクタリング

#### ポイント

- 集金代行サービスが牽引し、堅調な利益成長を実現
- 医療・介護ファクタリングは、資金ニーズの拡大により、新規案件および既存顧客の増店案件が伸長



売上高	セグメント利益	集金代行サービス取扱件数	医療・介護ファクタリング取扱高
27億円	8億円	1,142万件	503億円
前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
2.9%増 ↑	4.9%増 ↑	5.3%増 ↑	1.7%増 ↑

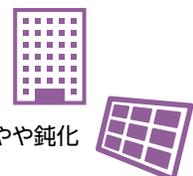
### インベストメント事業

太陽光発電

住宅賃貸・不動産関連

#### ポイント

- 太陽光発電は順調に事業投資を伸ばすも、新型コロナウイルス感染症による工事遅延で、進捗はやや鈍化
- 住宅賃貸・不動産関連は、状況を見て慎重なスタンスを維持



売上高	セグメント利益	事業投資額	営業資産
12億円	3億円	71億円	371億円
前年同期比	前年同期比	前年同期比	前期末比
211.5%増 ↑	335.5%増 ↑	46.5%増 ↑	54億円増 ↑

# IRひろば

株主の皆様との  
コミュニケーションページです



「事業のご報告」を発行後、株主アンケートを実施しています。今回はご回答いただいたアンケートの中から、特にご質問が多かった内容についてお答えします。

## Q:みずほリースとの業務提携の進捗について教えてください。

A: 複数の分科会および個別協議に分け、実績の早期発現・最大化を目指し、具体的協議を進めています。

### 主な検討項目

リコーリースの強みを活かしたベンダーファイナンススキーム構築

両社それぞれが強みを持つ商品の相互顧客提供によるサービスの向上

個別協調および紹介案件の組成推進

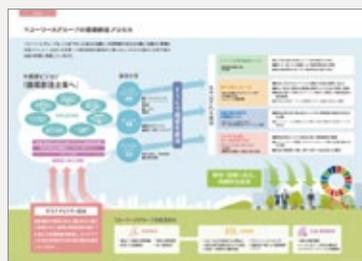
リコーリースが保有する顧客接点の仕組やアプリケーションを中心とした現有システムの活用推進

その他、新たな価値創造に向け中期的な協業分野検討

## Information

### 統合報告書を発行しました。

2020年9月に、当社グループ初となる統合報告書を発行しました。株主や投資家をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様へ、当社グループが掲げる中長期ビジョン『循環創造企業へ』の考え方や、成長ストーリーについてご理解いただくことを目的としています。ぜひご一読ください。



#### 主な内容

- 成長ストーリー
- サステナビリティ戦略・事業戦略
- ESGに関する取り組み
- コーポレート・ガバナンス
- 財務の状況
- 財務・ESGデータ など



<https://www.r-lease.co.jp/ir/ir/integrate.html>

トップページ ▶

IR情報 ▶

財務情報 ▶

統合報告書

# 会社情報・株式情報

## 会社概要 (2020年9月30日現在)

商号 リコーリース株式会社  
(RICOH LEASING COMPANY, LTD.)  
資本金 7,896百万円  
上場市場 東京証券取引所 市場第一部  
(証券コード:8566)  
従業員 1,091名(連結)  
設立 1976年12月

## 役員 (2020年10月1日現在)

<b>取締役</b>	<b>執行役員</b>
取締役会長 瀬川 大介	社長執行役員 中村 徳晴
代表取締役 中村 徳晴	専務執行役員 川口 俊
取締役 川口 俊	常務執行役員 佐野 弘純
取締役 佐野 弘純	常務執行役員 黒木 伸一
社外取締役* 瀬戸 薫	常務執行役員 高木 明人
社外取締役* 二宮 雅也	執行役員 武藤 裕文
社外取締役* 荒川 正子	執行役員 黒川 憲司
社外取締役 佐藤 慎二	執行役員 松上 恵美
社外取締役* 戎井 真理	執行役員 阿部 一哉
社外取締役 中村 昭	執行役員 荒木 優一
社外取締役* 原澤 敦美	執行役員 井野 昇一
	執行役員 細井 英典

## 監査等委員である取締役

取締役 石黒 一也  
社外取締役\* 徳嶺 和彦  
社外取締役\* 川島 時夫

\*株式会社東京証券取引所が定める独立役員

## 営業拠点 (2020年9月30日現在)

リコーリースは、北海道から沖縄まで  
日本全国をカバーしています

北海道	札幌/旭川
東北	仙台/盛岡
関東	東京(本社・豊洲・テクノレント(株))/立川 横浜/千葉/さいたま/宇都宮/水戸
中部	名古屋/静岡/金沢
関西	大阪/神戸/京都
中国・四国	広島/岡山/高松/松山
九州	福岡/熊本/那覇



▶各営業拠点の連絡先は、HPをご覧ください

リコーリース 事業所一覧

検索

[www.r-lease.co.jp/info/company/index2.html](http://www.r-lease.co.jp/info/company/index2.html)

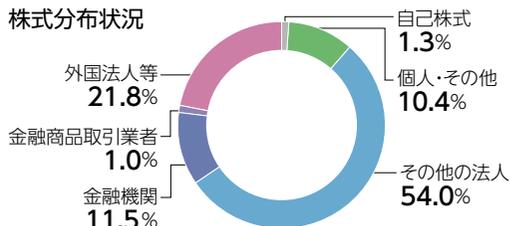
トップページ

企業情報

事業所一覧

## 株式の状況 (2020年9月30日現在)

発行可能株式総数 120,000,000株  
発行済株式の総数 31,243,223株  
株主数 31,327名(単元株主数22,699名)  
単元株式数 100株  
株式分布状況



## 大株主上位10名

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社リコー	10,380	33.7
みずほリース株式会社	6,160	20.0
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	1,050	3.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,049	3.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	946	3.1
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	698	2.3
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	383	1.2
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	335	1.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	321	1.0
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	311	1.0

(注) 1.当社が保有する自己株式418,230株は、上記「大株主上位10名」から除く  
2.持株比率は自己株式を控除して算出

## 株主メモ

- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社
- 電話照会先  
☎ 0120-782-031
- 郵便物送付先  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

### 株式に関する住所変更などのお届出およびご照会について

証券会社に口座をお持ちの場合  
➡お取引の証券会社にお申し出ください。

特別口座の場合  
➡上記三井住友信託銀行にお申し出ください。



■ 本冊子は環境に配慮した製本方法を採用しています



糊付  
製本

各マークの詳細は  
HP内の事業報告書  
ページをご覧ください

リコーリース株式会社

[証券コード：8566]



〒102-8563 東京都千代田区紀尾井町4-1

[www.r-lease.co.jp/](http://www.r-lease.co.jp/)

お問合せ先／経営企画部

TEL／03-6204-0608 E-mail／[ir@rle.ricoh.co.jp](mailto:ir@rle.ricoh.co.jp)